

持続的に発展するまちを育てるカギ ～SDGs推進における行政参加～



草郷 孝好

関西大学社会学部

2020年12月18日
令和2年度大阪SDGs勉強会

専門と主な研究活動

- 専門：国際開発学
- 研究テーマ：ウェルビーイングの高い地域社会の構築
- 実践的研究[アクション・リサーチ]の展開
 - 市民目線の生活実感調査や指標
 - 市民主導の地域創り手法（地元学、地域ドックなど）
 - 住民主体の地域コミュニティ創りの支援
 - 福井、新潟、兵庫、愛知、ブータン、ネパールなど
- 持続的発展につながる地域生活創り
 - 潜在能力アプローチ（生活の質と社会システムの相互関係）
 - 内発的発展（当事者の主体性）

講演の流れ

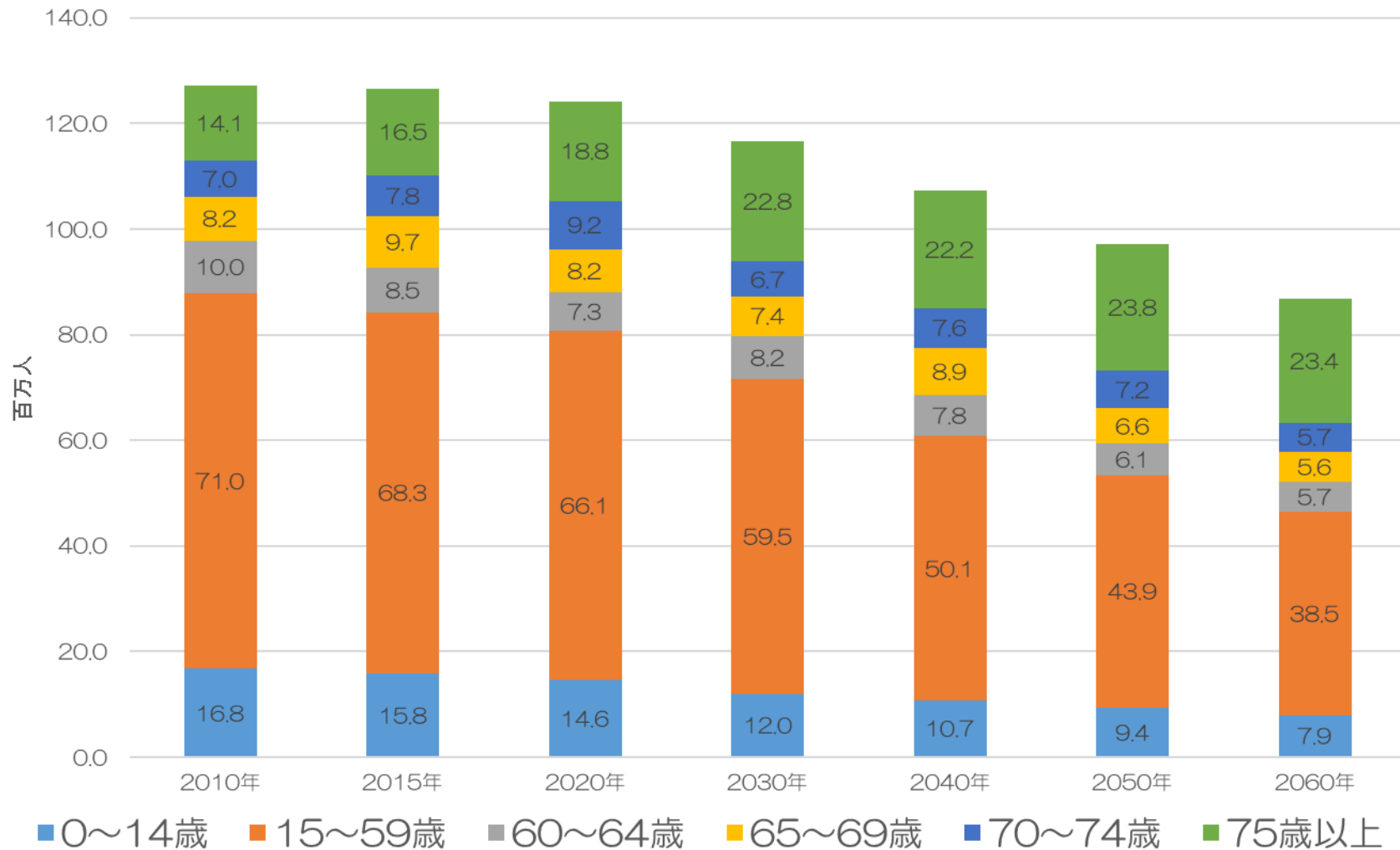
- 直面する課題
- 2030年アジェンダ（SDGs）
→ SDGs実践と地域共創
- 地域共創と行政参加
→ 熊本県水俣市の再生
- 地域共創と当事者協働
→ 愛知県長久手市の試み
- まとめ

わたしたちが直面する課題

- 少子高齢化と地域間（都市部・地方部）の人口格差の拡大

深刻化する人口減少

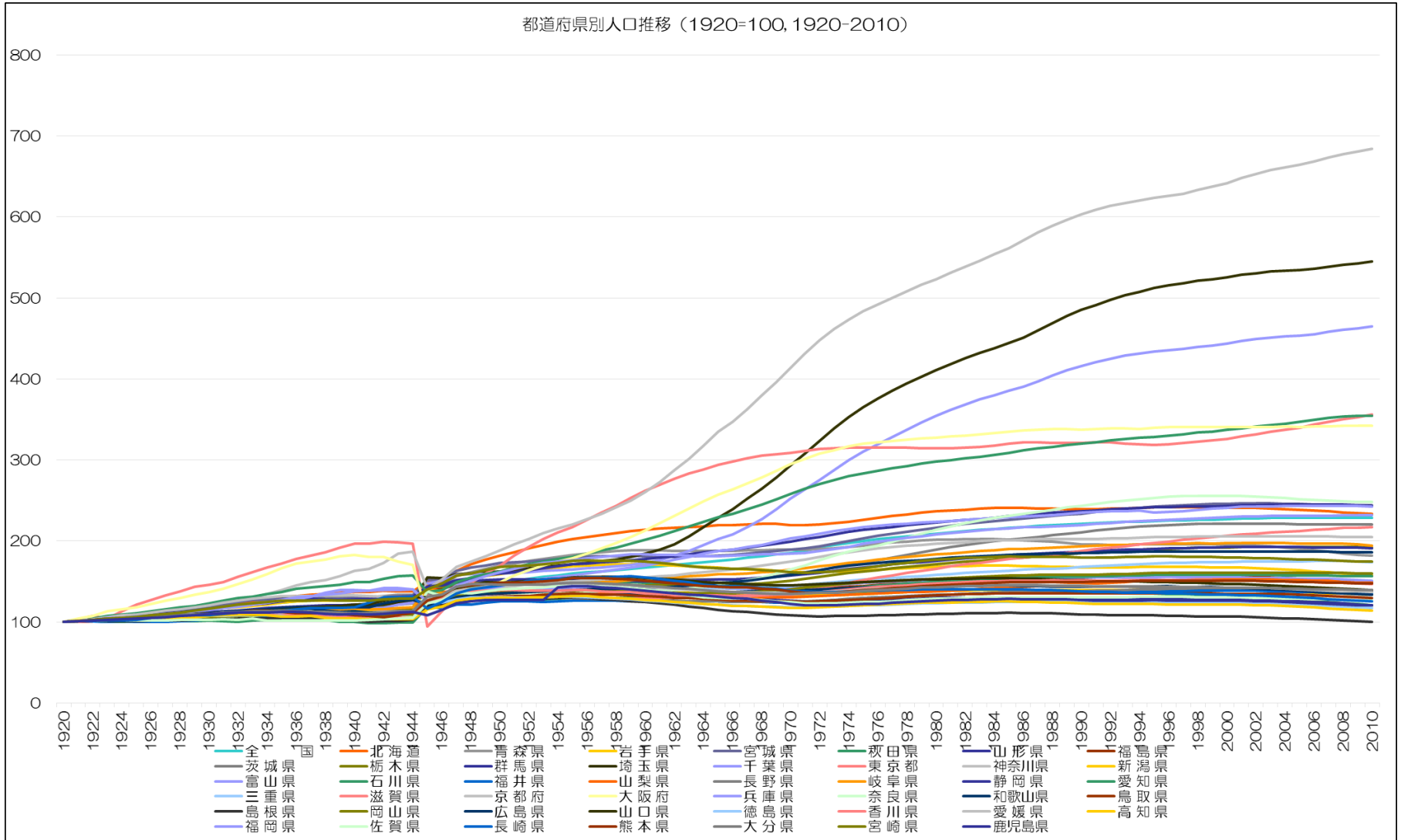
年齢区分別将来人口推計（2010-2060）



データ：2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
（注）1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む

人口数の都道府県別推移 (1920年~2010年)

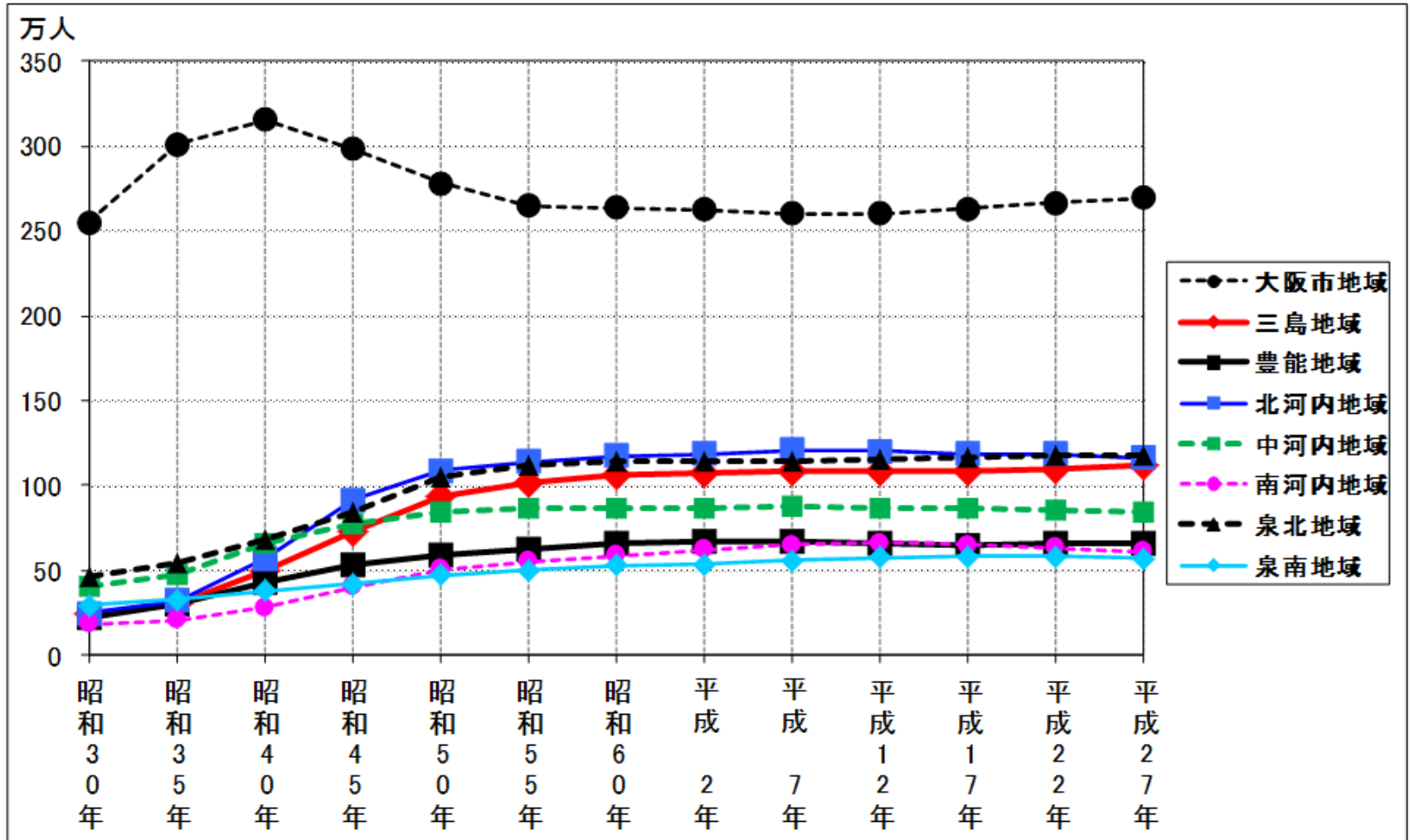
都道府県別人口推移 (1920=100, 1920-2010)



データ：総務省「国勢調査」1920年より2010年まで



大阪府地域域別人口の推移 (1955年～2015年)

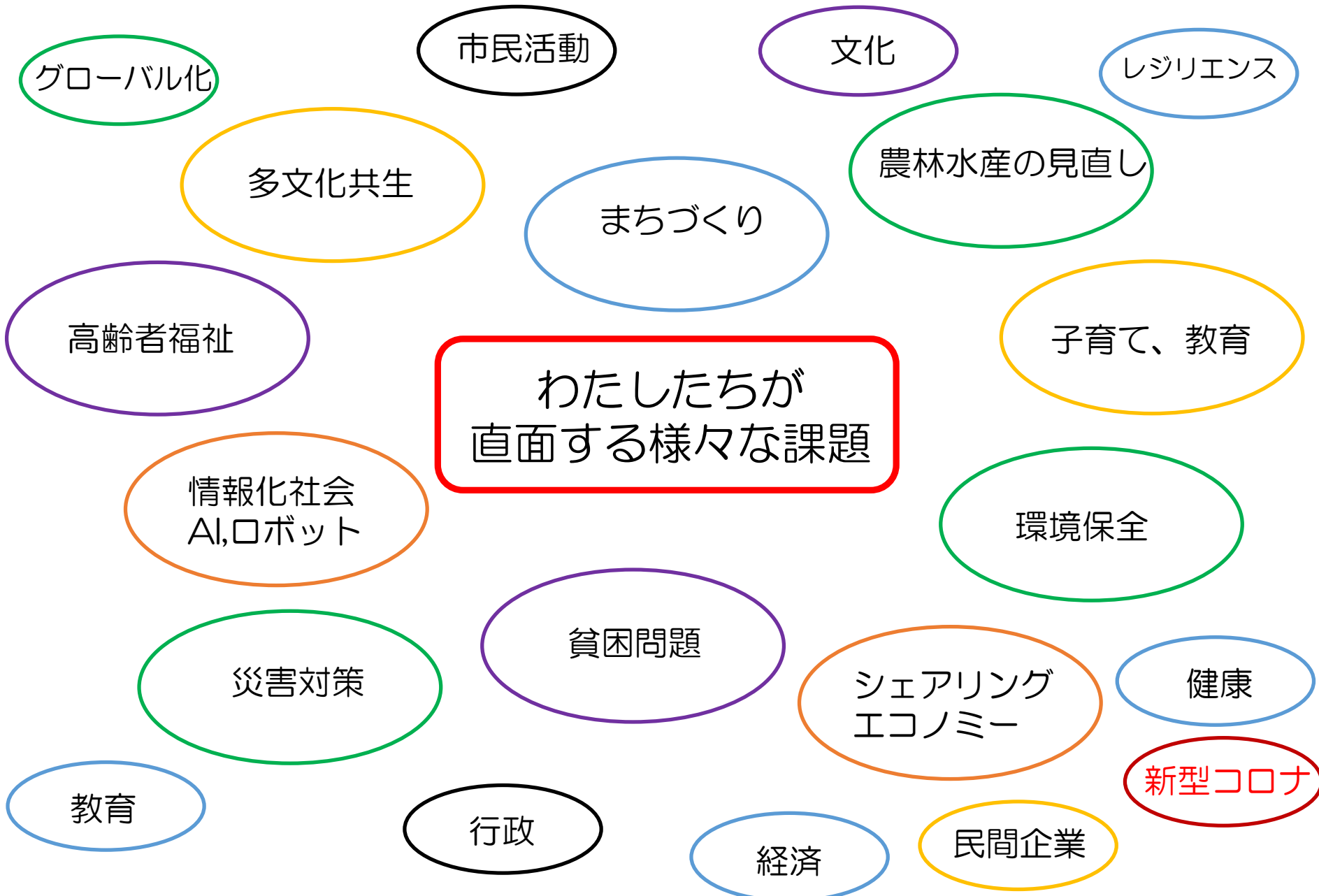


引用元：大阪府総務部統計課（2016年）『～平成27年国勢調査～人口等基本集計結果』

直面する課題とSDGs

- 少子高齢化と地域間（都市部・地方部）の人口格差の拡大
- 個別の課題は実に多岐にわたり複雑化
 - * 新型コロナウイルス感染症への対応

個別の課題は多岐にわたり複雑化



講演の流れ

- 直面する課題
- 2030年アジェンダ (SDGs)
→ SDGs実践と地域共創
- 地域共創と行政参加
→ 熊本県水俣市の再生
- 地域共創と当事者協働
→ 愛知県長久手市の試み
- まとめ

2030年アジェンダ[SDGs]

- 持続可能な開発を目指す国際合意（2015年）

「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」

すべての人々が恐怖や欠乏から解放され、尊厳を持って生きる自由を確保し、レジリエンス、多様性と寛容性を備え、環境に配慮し、豊かで活力があり、格差が固定化しない、誰一人取り残さない 2030年の社会を目指す（日本政府のSDGs 実施指針改定版 より引用）

- SDGs（持続可能な開発目標） → 17の開発目標 → 変革の実践



SDGs：17の開発目標

- 目標1: あらゆる場所で、あらゆる形態の**貧困**に終止符を打つ
- 目標2: **飢餓**に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
- 目標3: あらゆる年齢のすべての人の**健康的な**生活を確保し、**福祉**を推進する
- 目標4: すべての人に包摂的かつ公平で質の高い**教育**を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5: **ジェンダー**の平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る
- 目標6: すべての人に**水と衛生へのアクセス**と持続可能な管理を確保する
- 目標7: すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的な**エネルギー**へのアクセスを確保する
- 目標8: すべての人のための持続的、包摂的かつ**持続可能な経済成長**、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（**働きがいのある人間らしい仕事**）を推進する
- 目標9: 強靱なインフラを整備し、包摂的で**持続可能な産業化**を推進するとともに、技術革新の拡大を図る
- 目標10: 国内および国家間の**格差を是正**する
- 目標11: **都市と人間の居住地**を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする
- 目標12: 持続可能な**消費と生産**のパターンを確保する
- 目標13: **気候変動**とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
- 目標14: **海洋**と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15: **陸上生態系**の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに**生物多様性**損失の阻止を図る
- 目標16: 持続可能な開発に向けて**平和**で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
- 目標17: 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、**グローバル・パートナーシップ**を活性化する

日本政府はSDGs推進を後押し

- 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部
- SDGs実施指針策定（2019年改訂版）
- SDGsアクションプラン（毎年）策定
- ジャパンSDGsアクション・プラットフォーム
- ジャパンSDGsアワード
 - 2019年度SDGs推進副本部長（内閣官房長官）賞 大阪府

5つのPと日本政府の8つの優先課題

People 人間

- 1 あらゆる人々の活躍の推進
- 2 健康・長寿の達成

Prosperity 繁栄

- 3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- 4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

Planet 地球

- 5 省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会
- 6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

Peace 平和

- 7 平和と安全・安心社会の実現

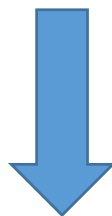
Partnership パートナーシップ

- 8 SDGs 実施推進の体制と手段

自治体レベルの取り組みを推進

[SDGs 未来都市]

- 堺市（2018）自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち
- 大阪府・大阪市（2020）2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs 先進都市」の実現に向けて
- 豊中市（2020）とよなかSDGs 未来都市 ～明日がもっと楽しみなまち～
- 富田林市（2020）SDGs を共通言語としたマルチパートナーシップによる“富田林版”いのち輝く未来社会のデザイン



SDGsを地域で推進し、成功に導くカギは？

SDGs実施のための主要原則

① 普遍性

2030アジェンダの実施においては、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む

② 包摂性

脆弱な立場におかれた人々（子供、若者、障害者、HIV/エイズと共に生きる人々、高齢者、先住民、難民、国内避難民、移民などに）も焦点国際社会における普遍的価値としての人権の尊重と、ジェンダー平等の実現及びジェンダーの視点の主流

③ 参画型

脆弱な立場におかれた人々を含む一人ひとりが、施策の対象として取り残されないことを確保するのみならず、自らが当事者として主体的に参加し、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、あらゆるステークホルダーや当事者の参画を重視し、全員参加型で取り組む

④ 統合性

経済・社会・環境の三分野の全てにおける関連課題との相互関連性・相乗効果を重視しつつ、統合的解決の視点を持って取り組む。このため、施策の実施においては、当該施策に直接関連する優先課題以外のいずれの課題との統合的実施が重要であることを念頭に置きつつ、異なる優先課題を有機的に連動させて実施していく

⑤ 透明性と説明責任

政府の取組の実施の状況について高い透明性を確保して定期的に評価、公表し、説明責任を果たす

地域レベルでSDGsをどのように実践するのか？

人口減少、高齢化、地域間格差が進む中
様々な社会課題に向き合い、持続的社會を
実現するための統合型の取組を実践



まちの当事者（地域住民、行政、地域
団体、企業）があるべき地域像をとも
に考え、その本質を共有、智慧を出し、
行動していく（市民協働）

当事者の重要性

• 持続的生活改善アプローチ実践の6原則

Ashley, C. and Carney, D. (1999) Sustainable Livelihoods: Lessons from early experience.
London: Department for International Development

- 当事者目線で問題に向き合う
- 当事者自身が問題解決に動く（外部の支援も）
- 当該地域と地域外との関係を意識する
- 行政と市民の協働
- 4つの持続性（制度、社会、経済、環境の諸側面）
- 柔軟で長期的な視点を持つ



地域共創

(Ashley and Carney (1999) 7頁)

地域共創の醸成と展開へのカギ

- **当事者協働を構築**

- 住民、行政、事業者、地域組織、住民同士など地域に関わる様々な当事者が対等な立ち場で対話し、協働を志向する→ファシリテーターが重要

- **プロセスの展開を重視**

- 地域の当事者間の対話や協働の過程（プロセス）がどう展開していくかを重視する→持続する成果



住民参加から行政参加への発想転換

講演の流れ

- 直面する課題
- 2030年アジェンダ（SDGs）
→ SDGs実践と地域共創
- 地域共創と行政参加
→ 熊本県水俣市の再生
- 地域共創と当事者協働
→ 愛知県長久手市の試み
- まとめ

水俣：SDGs未来都市（2020年）

- 「みんなが幸せを感じ笑顔あふれる元気なまち水俣」
- 2008年に環境モデル都市に選定
- 環境首都の称号



水俣の再生過程の中にSDGsが掲げる
社会変革と地域共創のヒントがある

水俣：近代化の恩恵、水俣病の疲弊、地域再生

- 産業開発による近代化の恩恵を受けた町のひとつ
- チッソという先端化学企業の誘致に成功(1908)
- 町の中に近代部門の雇用創出を期待
- **1956年水俣病確認**
- その後、公害問題は解決どころか、迷走、深刻化、長期化し、水俣地域コミュニティへのダメージは甚大
- ところが、水俣市は、**2008年日本政府から最初に指定された6つの環境モデル都市の1つに選ばれた**

何が水俣を変えたのか？

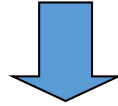
➤もやいなおし、行政参加、環境モデル都市、地元学

水俣再生のカギ ～市民の力をいかに引き出すか～

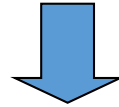
- 環境モデル都市
 - 住民と行政の協働で「環境モデル都市」ビジョン
 - もやいなおしによる水俣の再生を宣言
- 市民参加から行政参加への発想と行動転換

水俣の地域再生モデル

水俣病により疲弊したまちを再生したい



目標： 環境モデル都市への転換



実践:

行政参加：対話と住民主体の自治を引き出すしくみづくり、地元学、環境マイスター、分別のしくみなど



究極の目標：地域住民の自治 ..
幸せと希望のある誰も取り残さない環境共生社会へ

SDGs
理念

水俣再生のカギ

～市民の力をいかに引き出すか～

- 環境モデル都市
 - 住民と行政の協働で「環境モデル都市」ビジョン
 - もやいなおしによる水俣の再生を宣言
- 市民参加から行政参加への発想と行動転換

水俣市役所の地域共創（行政参加）の取り組み

- 環境マイスター制度の設置
- ゴミ削減に取り組む女性市民グループの連携支援
- 市民によるゴミ分別（**24種類**）と各地区への還元
- 環境マネジメント（**ISO**）の展開支援
- 元気むらづくり条例と地元学
 - 住民が地域のあるもの（地域資源）を見出し、率先して地域づくりに手法の展開
- エコタウンの設置、エコビジネス（リサイクルボトルなど）誘致と障がい者の雇用など

水俣の今

- 子どもたちが水俣出身と普通に言えるようになった
- 手作りの小学校卒業証書
- 「水銀に関する水俣条約」（水銀使用・輸出入等の規制）の締結（2017年～）
- 水俣環境アカデミア
- 観光客（2つの温泉地）の増加
- 地元コメディアンの活躍：やうちブラザーズ
- 和紅茶：欧州からの買い付け、虎屋のようかん



講演の流れ

- 直面する課題
- 2030年アジェンダ（SDGs）
→ SDGs実践と地域共創
- 地域共創と行政参加
→ 熊本県水俣市の再生
- 地域共創と当事者協働
→ 愛知県長久手市の試み
- まとめ

地域共創とファシリテーターの重要性

- 地域住民主導でまちを創る愛知県長久手市の取り組み
 - 日本一の福祉のまち＝幸福度の高いまちの実現目標（2050年のビジョン）
 - 市民と行政の協働によって、地方自治体行政の新しいカタチを目指す



長久手の幸せ日本一のまちづくり

将来ビジョン（2050）
日本一の福祉のまち＝幸福度の高いまち

生活の質と幸福感の高い持続的なまちを住民と協働でつくる

制度・組織
環境



住民

幸福度の高いまちづくり
幸せのモノサシ

住民がお客さんにならないまち（たつせのあるまち）へ

ながくて幸せ実感調査隊の取り組み

☆ながくて幸せ実感調査隊を立ち上げ

- 市民有志と職員若手有志の混成チーム
- 10回のワークショップ
- 手探りの活動～生みの楽しさを実感



調査隊活動自体が「新しいまちの形づくり」の一環！

市民の主体性を引き出す

- 市役所と市民の協働
- とくに市民が主体的に取り組む



[方針]

- 長久手市の潜在力を活かす～市民の力と行政の力、両者融合
- モノサシの位置づけ～結果よりもプロセス重視
- 地域社会を動かしていく自立持続するエンジンを組み立てる

手ごわいのは固定観念の数々

研究は研究者や専門家に
任せておけばよい

住民には、行政の企画する
活動に参加してもらえ
ればよい

役人や専門家には、自由
に意見を言うべきではなく、
丁寧につきあうもの

固定観念を揺るがすための工夫

研究は研究者や専門家に任せてお
けばよい



問題に向き合う当事者が
調査研究に関わるしくみ
を提案

住民には、行政の企画する活動に
参加してもらえばよい



住民には企画から実行ま
で活動に関わってもら
う方がよいことを語る

役人や専門家には、意見を言うべき
ではなく、丁寧につきあうもの



ニックネームで呼び合い、
対等な関係で対話、多様
な発想の場づくり

手探りの協働活動～生みの楽しさを実感～



**「幸福度の高い」長久手市へ
住民アンケート20問決まる**

ヒマラヤの小国ブータンが困つくりの考え方として取り入れているGNH(国民総幸福量)※を参考に、長久手市が取り組んでいる「幸福度の高いまち」づくりに向けたアンケート調査の質問項目がまとまり、12日、吉田一平市長に報告された。

GNHとは先代のブータン国王が1976年、国民総生産(GNP)Gross National Productを交え勉強会を行ってきた。

アンケートの質問項目は昨年10月から議論を重ねてきたもので、市の住み心地や、子育て・環境、防災防犯、福祉など20問を作成。今月末に18歳以上の市民から無作為に2000人を抽出し、発送する。市は回答を得たうえで、新年度から結果を分析し、市民が健康でいきいき生活できる町に向かっていくための「幸せのモノサシ」づくりに取り組むとしている。

市経営管理課の前副健康長は「できれば小学校区単位で特徴が出るよう分析したい」と話している。

※GNH: Gross National Happiness



調査隊メンバーの意識変化

- 「未来に向けた新しいまちづくりとは、何から始めればよいのか」

「新しいまちづくりのために、もっと『大切なこと』を準備してきた！」ということに気づきました。従来こうした取組では、事務局や専門家、学識経験者が中心になるのですが、事務局はあえて細かな段取りを示さず、当初から市民と職員が議論し、アンケートの内容からアンケート調査の分析結果のまとめまで、いつも同じ目線で話し合ってきました。

調査隊メンバーの意識変化

同じテーマに向かい、組織や立場を超えて、市民と「胸襟を開いて」話し合うことの大切さを知る機会となりました。また、市民と行政が知恵を出し合うための場づくりであり、市民と行政がまちづくりのためのパートナーとして、信頼関係を築いていくための一つの試みであったのではないかと思います。

今後は、私たち市民が当事者感覚を持って、地域でどのように主体性を発揮した活動ができるかが問われており、さらに、従来の関係性を変えていく試みが求められているということでもあると思います。

地域で子どもの笑顔を育てるまち

しあわせなまちにするためのわたしたちの目標



幸せのモノサシ (2017策定)



総合指標 (目標)

「地域で子どもの笑顔を育てるまち」

描写指標

- 日頃から笑顔で生活ができていると感じている
- 大人も子どもも、地域の行事や活動に参加している
- 安心して自宅にいることができる
- 日頃から近所の人にあいさつをする、される習慣がある
- 自分がこのまちの一員である(役割がある)と感じられる
- 地域に愛着がある
- 近所で声をかけ合って、頼り、頼られる関係がある
- 子どもたちの成長を身近に感じることができる

観測データ (5年ごとの市民意識調査)



モノサシづくりから幸せ広め隊の活動へ

- 幸せのモノサシを持つだけでは、地域住民の意識や行動はなかなか変わっていかない
- 何かの取り組みをする：幸せな地域に欠かせない取り組みを見つけて紹介していく
- 幸せ広め隊へと内発的に進化



ながくて未来図 & 長久手の市民まちづくり計画



講演の流れ

- 直面する課題
- 2030年アジェンダ（SDGs）
→ SDGs実践と地域共創
- 地域共創と行政参加
→ 熊本県水俣市の再生
- 地域共創と当事者協働
→ 愛知県長久手市の試み
- まとめ

地域共創とSDGs

- SDGsの掲げる実践方針（包括性、参画性）は行政と協働して自立する地域を共に創っていくこと
 - 2030年アジェンダの基本理念を共有する
 - 基本理念の地域化と自分事化を意識する
 - 完璧な計画立案よりも、地域共創を醸成するための工夫を考え、持続（内生性）を意識する
 - 「市民のために仕事をしてあげる」という意識は禁物、SDGs17（パートナーシップ）を実践する

地域共創でSDGs地域創りを！

専門家主導 (既存)	専門家 行政	design (設計)	機能性、効率性
地域共創 (SDGs)	住民、企業、 行政、専門家	co-design (協働設計)	内発性、持続性

行政参加で地域SDGsを推進するために

- 2030年アジェンダを最終着地点にせず、Beyond2030を設定してみる
- 特別な何かを目指そうと肩ひじを張らない、どこかにある芽を探していこう
- 誰一人取り残さない社会とは、市民と行政の信頼構築が重要
- 行政職員のファシリテーションスキルを磨く
- 行政主導、トップダウンでは、実現は難しい
- 誰もが同等というフラットな場づくりが自由な発想につながる
- 協力しあう市民の力は頼もしい、と信じてみる
- 地域共創活動には、いつでも誰もが気軽に参加、そして成果をオープンに共有していく